

特別会計

事業目的を限定し、特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計

会計名	収入額	前年度対比 (%)	支出額	前年度対比 (%)
国民健康保険事業 (事業勘定)	128 億 9,131 万円	0.2	121 億 568 万円	1.2
国民健康保険事業 (直診勘定)	1,939 万円	△ 0.3	1,469 万円	△ 3.1
後期高齢者医療	11 億 4,679 万円	7.8	11 億 1,427 万円	7.6
介護保険 (保険事業勘定)	66 億 5,687 万円	7.4	63 億 6,973 万円	6.0
介護保険 (サービス事業勘定)	2,573 万円	△ 13.4	1,744 万円	△ 18.6
自家用工業用水道事業	1 億 9,908 万円	1.3	1 億 5,554 万円	0.0
農業集落排水事業	1 億 9,208 万円	8.3	1 億 6,865 万円	4.5
可児駅東土地区画整理事業	2,677 万円	△ 19.5	1,397 万円	△ 15.3
5財産区 (合計)	9,404 万円	223.3	8,005 万円	573.2
特別会計合計	212 億 5,206 万円	△ 11.3	200 億 4,002 万円	△ 11.2

企業会計

独立採算による特定の事業を経理する会計

会計名	収入額	前年度対比 (%)	支出額	前年度対比 (%)	
水道事業会計	収益的収支	26 億 8,203 万円	△ 1.1	21 億 6,202 万円	△ 2.7
	資本的収支	1 億 34 万円	△ 35.0	9 億 4,290 万円	△ 8.2
不足額 8 億 4,256 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,293 万円と過年度分損益勘定留保資金 7 億 8,963 万円で補てん。					
下水道事業会計	収益的収支	31 億 5,074 万円	-	25 億 7,907 万円	-
	資本的収支	7 億 8,278 万円	-	20 億 9,741 万円	-
不足額 13 億 1,463 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,082 万円、引継金 1 億 4,206 万円、当年度分損益勘定留保資金 6 億 8,097 万円、当年度利益剰余金処分額 4 億 7,078 万円で補てん。					

※公共下水道事業特別会計と特定環境保全公共下水道事業特別会計が、平成 29 年度から下水道事業会計に移行。

財政健全化判断比率などを公表します

市の平成 29 年度決算から算出される比率は、国で定める早期健全化・財政再生・経営健全化の基準値を下回っており健全といえる状況です。今後も健全な状態を持続できるよう、引き続き行政運営をしていきます。以下の表では平成 27・28 年度を含めた過去 3 年間の値を示しています。

健全化判断比率	説明	健全		悪化	
		0%	基準値	基準値	20%
実質赤字比率	一般会計の赤字の大きさを表し、比率が高いほど財政運営が深刻。	H29 H28 H27	黒字	12.54%	20%
連結実質赤字比率	特別会計を含めた市全体の赤字の大きさを表し、比率が高いほど財政運営が深刻。	H29 H28 H27	黒字	17.54%	30%
実質公債費比率	借入金の返済負担の大きさを表し、比率が高いほど借金の返済にかかる財政負担が大きい。	H29 H28	0.1% -0.5%	25%	35%
将来負担比率	借入金など現在抱えている負債の大きさを表し、市の将来的な負担の程度を示す。	H29 H28 H27	150.6% 136.4% 133.5%	350%	
資金不足比率	公営企業の事業規模に対する資金不足の割合を表す。	H29 H28 H27	黒字 ^(※)	20%	

※水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業特別会計の全会計が黒字。

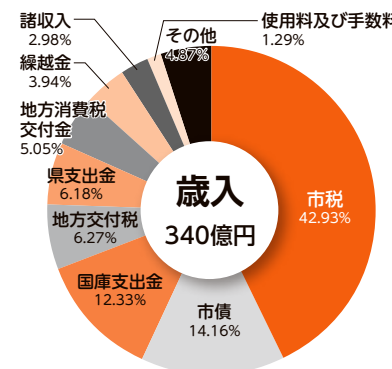
平成29年度の決算をお知らせします

問合せ先 財政課

一般会計

歳入 (収入額) は市税や地方交付税の減少と市債の増加などの結果、339 億 7,491 万円 (前年度比 2.0%増) となりました。歳出 (支出額) は民生費や土木費の増加と総務費の減少などの結果、327 億 8,065 万円 (前年度比 2.5%増) となりました。決算の収入・費用別内訳や主な増減は次のとおりです。

※金額や割合などについて、端数を調整しています。



市税の減少

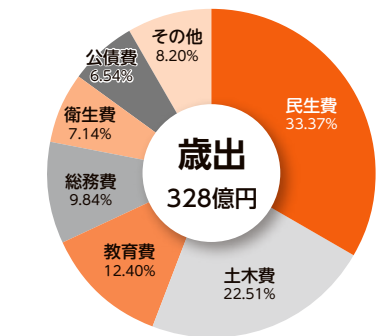
個人市民税は約 1 億円の増、固定資産税は約 2 億円の増となりましたが、法人市民税は約 3 億 4,000 万円の減となり、その他の増減を含め全体で約 2,000 万円減少しました。

地方交付税の減少

普通交付税が約 6 億円、特別交付税が約 2,000 万円減少しました。

市債の増加

子育て健康プラザなどの公共施設の整備や、市道改良に伴う市債等の発行で約 9 億円増加しました。



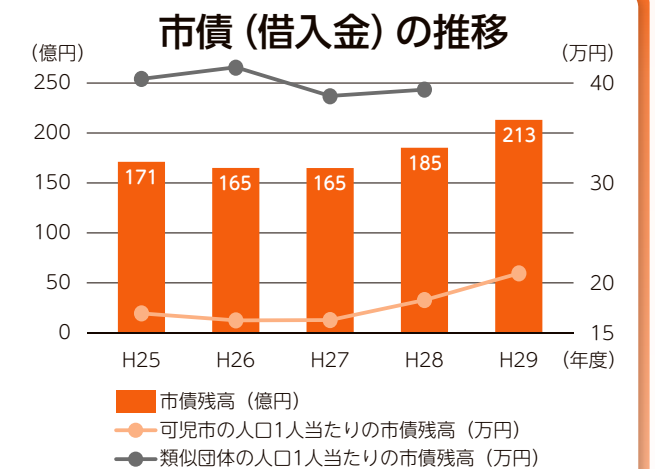
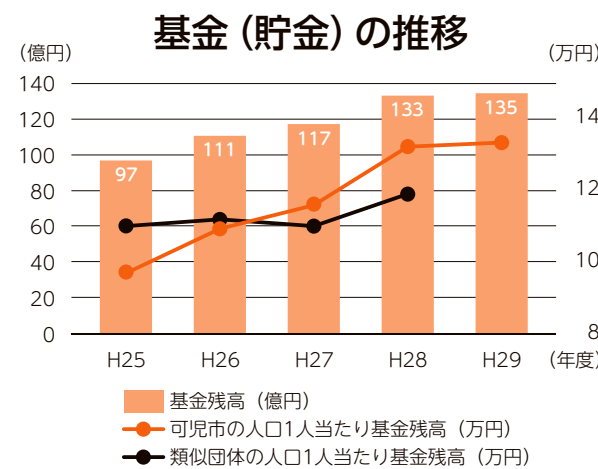
民生費の増加

保育園児童運営費負担金をはじめとした社会保障関連経費の増や、地域密着型サービス等整備助成事業費の増などで、約 3 億 6,000 万円増加しました。

土木費の増加

子育て健康プラザ建設事業費や、土田渡多目的広場整備事業費、市道 56 号線をはじめとした市道改良事業費などの増で、約 12 億円増加しました。

一般会計の基金(貯金)と市債(借入金)



基金は家計の貯金にあたる部分です。平成 29 年度は前年度比約 1 億 6,726 万円増の 134 億 8,465 万円となりました。市民一人あたりの基金残高はおよそ 13 万円で、平成 27 年度より類似団体を上回る水準で推移しています。

市債は家計の借入金にあたる部分です。平成 29 年度は前年度比約 27 億 9,163 万円増の 213 億 1,908 万円となりました。市民一人あたりの市債残高はおよそ 21 万円で、類似団体を大きく下回る水準で推移しています。

※文中の類似団体とは、人口および、産業構造によって分類し、当市と同類型にある地方公共団体を指します。